

平成26年6月30日

第12期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	768,209	(負債の部)	128,711
流動資産	672,949	流動負債	108,031
現金及び預金	1,955	未払金	35,523
前払費用	3,287	未払消費税等	1,783
短期貸付金	653,826	未払費用	20,634
未収入金	13,880	未払法人税等	660
		預り金	1,052
		賞与引当金	44,162
		その他流動負債	4,214
固定資産	95,260	固定負債	20,680
有形固定資産	1,366	退職給付引当金	18,280
器具及び備品	1,366	役員退職慰労引当金	2,400
無形固定資産	52,165		
ソフトウェア	52,165	(純資産の部)	639,497
施設利用権	0	株主資本	639,497
投資その他の資産	41,728	資本金	10,000
その他の投資	41,728	資本剰余金	165,000
		その他資本剰余金	165,000
		利益剰余金	464,497
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	461,997
		繰越利益剰余金	461,997
合 計	768,209	合 計	768,209

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社退職慰労金取扱規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

当期純損益金額

当期純損失 59,019千円